



若い担い手が多い河北潟干拓地のレンコン畑

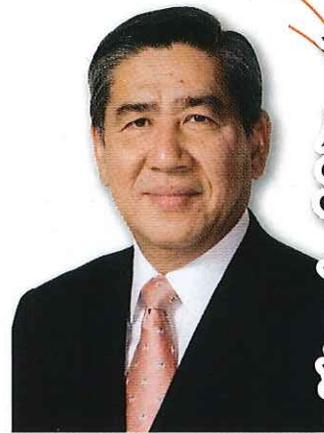


石川県農業会議だより

第357号 金沢市古府1丁目217番地 (一社)石川県農業会議 平成30年1月
電話 (076) 240-0540 FAX (076) 240-0544

- ☑ 農業者年金への加入を推進しよう
- ☑ 全国農業新聞・全国農業図書を講読しよう

平成30年新春を迎えて



(一社)石川県農業会議
代表理事 矢田 富郎

平成30年の新春を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

また、農業者の皆様、関係機関・団体の皆様には、日頃から農業会議の事業推進につきまして、格別のご理解とご支援を賜り心からお礼申し上げます。

さて、現下の農業情勢は、TPPの11カ国による大筋合意や日本とEUによる経済連携協定(EPA)交渉の妥結など、農産物の自由化、米の直接支払交付金や国による生産数量配分の廃止、消費人口の減少など厳しさを増しています。

このため国では、昨年12月に「農林水産業・地域の活力創造プラン」を改訂し生産資材費の低減、流通構造の改革、農業生産基盤の整備など農業を成長産業とし、農業者の所得向上を実現するための改革を展開することとしております。

このような状況の中、農業委員会組織につきましても新体制への移行が進んでおり、本県におきましてもこれまで17市町の農業委員会が新体制に移行し、農地利用の最適化を進めるため新たに委嘱された農地利用最適化推進委員と農業委員が一体となつてさまざまな取り組みが行われているところです。

とりわけ農業委員会法改正後3年目を迎える本年は、現場の農地の実態や営農状況に精通している農業委員会組織の役割はますます重要となり真価が問われる年になると考えております。

このため、昨年の農業委員会大会で決議されましたが「石川県担い手育成・農地集積推進会議」の実働部隊である各市町の「推進チーム」を主体的にリードし、「人・農地プラン」の見直しを通じて担い手への農地の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進など農地利用の最適化を的確に推進できるように、関係各位のなご一層のご支援ご指導をお願い申し上げます。

本年が皆様方にとりまして、安らかに喜びに満ちた年となりますように心よりお祈り申し上げますとともにさらなるご活躍をご期待申し上げます。年頭のご挨拶といたします。

平成29年度 8月以降の主な活動

農業委員会会長らが
大会決議事項を要請

◆県選出国会議員への要請

市町農業委員会の会長など24人が昨年11月30日、東京で開かれた全国農業委員会会長代表者集会の終了後、参議院議員会館等において、県選出国会議員に第55回石川県農業委員会大会で決議された「担い手への農地利用集積施策の改善方策」や「担い手・経営対策」などの実現を求め要請した。

対応いただいた馳浩衆議院議員はじめ、西田昭二衆議院議員、近藤和也衆議院議員、山田修路総務大臣政務官参議院議員、宮本周司参議院議員、ならびに関係議員秘書との意見交換では、「鳥獣被害は深刻、狩猟環境の支援強化をお願いしたい」「米政策の見直しが行われるが、飼料用米などの水田活用直接支払い交付金の恒久化、また、廃止される米の直接支払い交付金の財源は稲作経営の安定に有効な施策に活用されるようお願いしたい」といった現場の声を国政へ届けた。

◆県への要請

また、昨年12月22日には県及び協議会等へ県農業委員会大会で決議した「農業政策に関する提案及び要請」を行った。

(二社)石川県農業会議の矢田富郎代表理事、又村一夫副会長、認定農業者である岡元豊農業委員(能美市)、石川県農業委員会女性協議会会長の宮崎禮子農業委員(羽咋市)が県庁を訪れ、谷本正憲県知事、米澤賢司県議会議長、表正人県農林水産部長と面会し、「ポスト米政策」など7項目を要請した。

なお、要請書は昨年7月以降、農業政策に関する提案として、市



谷本知事に要望書を渡す矢田代表理事

町農業委員会、認定農業者等農業委員・推進委員協議会ならびに石川県農業委員会女性協議会から幅広く意見を積み上げ、常設審議委員会において審議し、県農業委員会大会にて決議したものである。

農林漁業まつりに石川県農業委員会女性協議会が出展

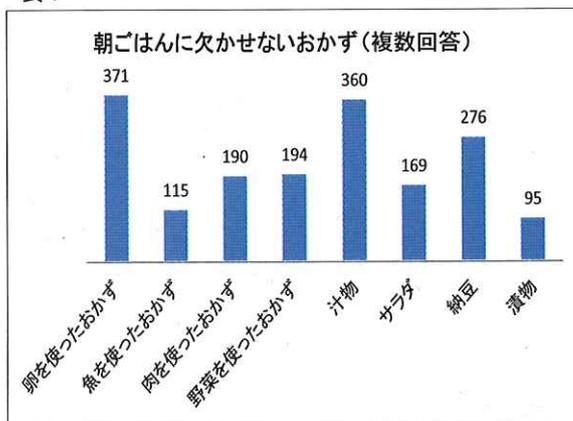
10月14・15日

石川県農業委員会女性協議会(宮崎禮子会長)は10月14日(土)・15日(日)、石川の農林漁業まつりに農業会議と連携してブースを出展し、農産物当てクイズを行った。



箱の中に、恐る恐る手を入れる来場者

表1



ごはんについて欠かせないおかずは何かという調査(複数回答)では、「卵」と「汁物」と回答する人が多く、次いで「納豆」、「野菜」、「肉」と続いたが、「魚」が意外と少なかったのが特徴である。(表1参照)

農業委員会の女性委員が新潟に集結

10月19・20日

北信越ブロック女性の農業委員会研修会が10月19日、20日に新潟県妙高市で開催され、北信越5県から101名の女性の農業委員・農地利用最適化推進委員等が参加した。

1日目は福岡県みやま市農業委員会会長で福岡県農業委員会女性ネットワーク副会長の徳永順子氏による「地域の未来は 私たちが創る!」と題した講演と各県農業委員会の女性組織会長による新体制への移行状況の報告の後、グループ討論を行った。

この企画は大人から子供まで楽しめるという事で、来場者から毎年好評を得ている。今年もクイズのほかに、農地法や朝食のおかず等についてアンケート調査を行った。
192人のアンケートを集計した結果、農地の転用に農地法の許可が必要であることを知っている人は全体の6割であった。
また、農業委員会法の改正により、市町で農地利用最適化推進委員が設置された事を知っていると答えた人の割合は全体の約2割であり、今後、一層の周知徹底が必要であることが分かった。
朝ごはんには卵、味噌汁
また、健全な食生活に重要な朝

グループ討論では「遊休農地対策をはじめとした農地利用の最適化について」、「地域農業にどう貢献し、農業委員会の見える化を進めていくか」、「さらなる女性委員の登用促進と資質向上に向けてどう取り組むか」について、2日目

の午前中まで、活発な意見交換が行われた。



情報交換をする女性委員たち

農地利用最適化 推進委員の研修会

(一社)石川県農業会議は、新しく農地利用最適化推進委員を設置した農業委員会を対象として研修会を開催している。

本県では、平成28年4月の改正農業委員会法の施行に伴い、平成29年末で19市町のうち、17市町が新体制に移行した。

同法では農地利用の最適化が必須業務となり、新しく任命された推進委員は担当エリアの農地集積に取り組むこととなる。



研修会で熱心に受講する委員たち(七尾市)

研修会では推進委員の役割として、「農地所有者等から今後の農地利用について意向を把握し、規模拡大意向農家など担い手への円滑な農地集積が必要であること」「農地の集積を進めるため、集落、地区の話し合いへの参加や戸別訪問等により情報の収集・提供に積極的に取り組むこと」などを説明した。

また、10年後の農地利用を示した「人・農地プラン」の見直しにも積極的に関わるとともに、中間管理機構との円滑な連携を構築することもこれまで以上に重要となってくる。

このため、新しく委員として任

市町農業委員会の 活動紹介

農地最適化に向けてスタート

命・委嘱された出席者が委員としての使命を自覚し、今後の活動成果につながるようにするため、農業会議では同研修会を今後も継続する予定である。

◆六水町農業委員会◆

六水町農業委員会は、平成29年7月20日に改正農業委員会法による体制がスタートした。

当町は、遊休農地のほとんどが中山間地域に点在しており、小面積で未整備田が多い。近年は、高齢化による担い手不足の影響で水路の管理などが困難となり、加えて鳥獣被害も重なり、農業経営の継続が危ぶまれているのが現状である。

新たに任命された農業委員や農地利用最適化推進委員は、それぞれの担当する地域で力を発揮し、これらの問題解消に向けた取り組みを行う。

そのために、昨年実施した農地パトロールや意向調査をもとに、現場の状況を踏まえたうえで、農地利用最適化指針の作成に着手し

て実績を上げていくこととしていく。

中山間地域に遊休農地が多い一方、周辺区域では農業への企業参入も多いため、それらのノウハウも参考としていきたい。

また、明るい話題として、数名の新規就農希望者が、現在就農に向けて準備を進めている。この若者が担い手として成功するよう、農業委員会が積極的に関わり合い、見守って行きたい。

2段階の調査で、現状把握

◆小松市農業委員会◆

小松市農業委員会は平成29年7月20日に新体制に移行し、農業委員15人、農地利用最適化推進委員15人で構成され、「農地利用の最適化(農地の利用集積、耕作放棄地の発生防止・解消、担い手の育成)」を図っている。

「農地利用の最適化」には、まず地域を知ることが必要であり、利用状況調査は、その第1ステップとなる。調査で得られた農地情報は、その後の地域農業を考える土台となる。人間に例えたと診察を行ってカルテをつくるようなもので、処方箋(対応策)を考えるために不可欠な基礎情報を収集する必要があるのである。



農地パトロールの実施内容を確認する
農業委員・農地利用最適化推進委員

このため、新体制では担当地区ごとに地番入りの地図を作成し、事前調査と本調査の2段階で調査を行う。農業委員と農地利用最適化推進委員は、地図をもとに担当地区の農地を事前に確認し事務局に報告する。事務局が各地区の状況をまとめ、報告のあった農地について農業委員、農地利用最適化推進委員、事務局で本調査を行う。両委員の半数以上が新任ということもあり、調査の前に研修会を開催した。また、調査後には各地区の報告会を開催する。

この2段階の調査によって、農業委員と農地利用最適化推進委員が担当地区の現状を把握できるだけでなく、農業委員会での意思統一や情報・問題の共有化を図ることができると期待される。

常設審議委員会の審議状況

月別件数

開催日	意見聴取した委員会数等	意見聴取事案件数			農地区区分					
		第4条関係	第5条関係 件	5-時研 (6)	農振農用地	甲種	第1種	第2種	第3種	市街化区域内
9月11日	5委員会	1	7	(6)	5				3	
10月16日	3委員会		3	(3)	1				1	1
11月13日	4委員会		7	(6)	6		1			
12月11日	5委員会		6	(3)	3	3				
計		1	23	(18)	15	0	3	1	4	1

注1) 1事案の農地区区分が分散している場合、より優良性の高い農地区区分で集計した。
注2) 市街化区域内の1件は、同一事業の追加案件(一時転用)である。

平成30年1月～6月までの主な行事

開催時期	会議・行事名	開催場所	
1月	30日(火) 農業経営者パソコン簿記研修会	石川農林総合事務所	
	31日(水) 農業経営者パソコン簿記研修会	県央農林総合事務所	
2月	1日(木) 都道府県農業会議事務局長会議	東京都	
		農山漁村男女共同参画推進大会	県地場産センター
	6日(火) 農業経営者パソコン簿記研修会	県央農林総合事務所	
	7日(水) 農業経営者パソコン簿記研修会(～8日)	南加賀農林総合事務所	
	8日(木) 都道府県農業会議会長会議	東京都	
	13日(火) 第23回常設審議委員会	県地場産センター	
		(一社)農業会議理事会	〃
	19日(月) 農業委員会女性協議会役員会・アドバイザー会議	県地場産センター	
	20日(火) 農業経営者パソコン簿記研修会(～21日)	奥能登農林総合事務所	
21日(水) 市町農業委員会会長・事務局長会議(～22日)	小松市		
22日(木) 農業経営者パソコン簿記研修会(～23日)	中能登農林総合事務所		
3月	7日(水) (一社)全国農業会議所臨時総会	東京都	
	8日(木) 女性の農業委員会活動推進シンポジウム	東京都	
	9日(金) 農業委員会の女性委員中央研修会	東京都	
	12日(月) (一社)農業会議臨時総会	県地場産センター	
		第24回常設審議委員会	〃
16日(金) 石川県農業委員会女性協議会総会	ホテル日航金沢		
4月	13日(金) 第25回常設審議委員会	県地場産センター	
5月	11日(金) 第26回常設審議委員会	県地場産センター	
		(一社)農業会議理事会	〃
	30日(水) 全国農業委員会会長大会	東京都	
6月	15日(金) (一社)石川県農業会議第63回通常総会	県地場産センター	
		第27回常設審議委員会	〃

パソコン農業簿記
研修会(後期)の開催について

(一社)農業会議は、(公財)いしかわ農業支援機構、農林総合事務所と連携し、パソコン簿記研修会(後期:決算)を左記の主な行事表のとおり開催する。開催時間はいずれも午前10時から午後4時まで。

(注)パソコンは各自持参してください。研修ソフトはソリマチ農業簿記ソフト。研修内容は、決算の操作方法。参加を希望する場合は、事前に受講する農林総合事務所までご連絡ください。

周りの人に全国農業新聞の購読を薦めましょう!!

全国農業新聞の特徴は、①わかりやすい農業・農政の解説、②みんな知りたい経営・流通の最新情報が満載、③くらしと地域に活力を、④女性の元気を応援、⑤文字が大きく読みやすい等があげられます。

全国農業新聞の発行回数は、月4回、金曜日の発行で、購読料は年8,400円(月700円、消費税込み)です。

申し込みは (一社)石川県農業会議
または市町農業委員会まで